

瑞穂市 財政シミュレーション

(令和6年度～令和15年度)

令和6年3月



目 次

1. 瑞穂市財政シミュレーション策定の目的	1
2. 対象期間及び会計	1
3. 基本的な考え方	1
4. 歳入の見通し	2
5. 歳出の見通し	4
6. 基金残高の推移見通し	6
7. 市債残高の推移見通し	7
8. 今後の財政運営	7

1. 瑞穂市財政シミュレーション策定の目的

当市の人口増加は今後もしばらく見込まれますが、一方で高齢化対策、障がい者対策、子育て支援等に伴う扶助費等の増加に加え、公共施設等インフラの老朽化に伴う維持管理費の増、教育の ICT 化に伴う教育費の増など、中期的な視点に立った健全な財政運営の必要性が増しています。また、下水道整備、庁舎建設など大型事業も本格化していき、財政負担について見直す必要があります。

そこで本市の目指すべき将来像の実現に向けて、現時点において妥当性のある条件の下、昨年作成したシミュレーションの見直しを行いました。今後の予算編成の基礎としていきます。

2. 対象期間及び会計

期間:2024年度(令和6年度)から 2033年度(令和 15年度)までの10年間

会計:一般会計

3. 基本的な考え方

- ① 構成項目 : 歳入 ・歳出 ・ 基金残高の推移 ・ 地方債残高の推移 各見直し
- ② 留意事項 : 税制、国及び県の制度等は、現行の制度が継続するものとして推計しておりますが、国の税制改正、地方財政計画や経済情勢等に基づき毎年見直しをしていきます。
- ③ 現段階で計画されており、今回シミュレーションに計上した主な大型事業 :
公共下水道(瑞穂処理区)施設整備繰出事業 ・ 庁舎建設事業(基金積立含) ・ 古橋地内遊水池整備事業 ・ 別府交差点整備事業
別府市道 3-1124 号線道路改良事業 ・ 街路灯 LED 化事業 ・ 市内舗装工事 ・ 小中学校 PC 及びタブレット更新事業、

4. 歳入の見通し

単位:百万円

	R6当初	R7 見込	R8 見込	R9見込	R10見込	R11見込	R12見込	R13見込	R14見込	R15見込
市税	6,929	7,286	7,361	7,420	7,465	7,524	7,569	7,613	7,673	7,717
地方譲与税	199	210	212	214	215	217	218	219	221	222
利子割交付金	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
配当割交付金	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55
株式等譲渡所得割交付金	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62
法人事業税交付金	83	83	83	83	83	83	83	83	83	83
地方消費税交付金	1,299	1,318	1,333	1,344	1,354	1,365	1,376	1,387	1,398	1,409
環境性能割交付金	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
地方特例交付金	357	87	87	87	87	87	87	87	87	87
地方交付税	3,237	3,369	3,410	3,434	3,467	3,519	3,521	3,573	3,602	3,631
交通安全対策特別交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
分担金及び負担金	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
使用料及び手数料	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408
国庫支出金	2,976	3,457	3,473	3,516	3,567	3,595	3,631	3,660	3,696	3,739
県支出金	1,565	1,979	1,996	2,016	2,039	2,052	2,068	2,082	2,098	2,118
財産収入	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
寄附金	651	650	650	650	650	650	650	650	650	650
繰入金	1,518	1,762	1,045	883	781	1,295	1,392	1,889	664	691
繰越金	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
諸収入	705	705	705	705	705	705	705	705	705	705
市債	1,368	509	466	466	466	1,866	1,866	1,766	466	466
合計	21,770	22,301	21,705	21,702	21,763	23,843	24,051	24,599	22,228	22,403

市税・地方譲与税

令和6年度当初予算を基準として「中長期の経済財政に関する試算」(令和6年1月22日経済財政諮問会議資料)のベースラインケース(以下「国試算」とする)に基づき推計しています。

各種交付金

利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・環境性能割交付金・交通安全対策特別交付金

令和6年度当初予算を基準として、同額推移を見込んでいます。

地方消費税交付金

令和6年度当初予算を基準として、国試算の物価上昇率を加味しています。

地方特例交付金

令和6年度当初予算に計上されている地方税減収補てん分を除いた額を基準として同額推移を見込んでいます。

地方交付税

令和6年度当初予算を基準として、国試算並びに下水道事業での普通交付税算入分を加味しています。

国庫支出金・県支出金

令和6年度当初予算を基準として、扶助費の伸びに伴い国庫支出金、県支出金についても増額を見込んでいます。

繰入金

財政調整基金については、各年度の財源不足額に応じて繰入するとともに、事業費に応じて積立していた基金を繰入します。

市債

令和6年度当初予算を基準として、現在計画している大型事業に係る市債額を推計しています。

分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰越金・諸収入

令和6年度当初予算を基準として、同額推移を見込んでいます。

5. 歳出の見通し

単位:百万円

	R6当初	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	R11見込	R12見込	R13見込	R14見込	R15見込
人件費	3,718	3,739	3,785	3,806	3,852	3,873	3,919	3,940	3,986	4,007
物件費	3,828	4,045	4,018	3,959	3,991	4,023	4,055	4,088	4,120	4,153
維持補修費	345	351	355	357	360	363	366	369	372	375
扶助費	4,944	5,268	5,336	5,418	5,513	5,567	5,635	5,689	5,757	5,839
補助費等	2,319	2,316	2,314	2,314	2,314	2,315	2,317	2,318	2,319	2,319
普通建設事業費	2,697	2,685	2,062	2,016	1,865	4,082	4,082	4,433	1,865	1,865
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	1,123	1,177	1,139	1,133	1,140	1,160	1,170	1,213	1,232	1,243
積立金	968	950	950	950	950	650	650	650	650	650
投資及び出資金・貸付金	255	175	134	123	140	159	193	223	237	249
繰出金	1,532	1,555	1,572	1,585	1,597	1,610	1,623	1,636	1,649	1,662
予備費	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
合計	21,770	22,301	21,705	21,702	21,763	23,843	24,051	24,599	22,228	22,403

人件費

令和6年度当初予算を基準に定員管理計画に基づく職員数を加味し、昇給制度や定年延長制度が導入されることを見込んで推計しています。

物件費 ・ 維持補修費

令和6年度当初予算を基準に国試算の物価上昇率を加味しております。また、現在計画している大型事業に係る事業費を見込んでいます。

扶助費

高齢化対策事業や障がい者福祉、子育て関連などの増加を見込み、国試算の社会保障関係費の推移を基準として増加を見込んでいます。

補助費等

令和6年度当初予算を基準に下水道事業の財政計画に基づき、下水道事業会計への補助金を加味しています。今後の下水道財政計画の修正に併せて修正していきます。

普通建設事業費

令和6年度当初予算を基準に、現在計画している大型事業に係る事業費を見込んでいます。

災害復旧事業費

過去の推移を基準に0で見込んでいます。

公債費

令和6年度当初予算を基準に、発行済み起債額や今後の起債見込額からを推計しています。

積立金

ふるさと応援寄附金全額の積立、庁舎建設基金等への積立を見込んでいます。

投資及び出資金・貸付金

令和6年度当初予算を基準に下水道事業会計への出資金を加味しています。今後の下水道財政計画の修正に併せて修正していきます。

繰出金

令和6年度当初予算を基準として、国試算の物価上昇率を加味しております。

予備費

令和6年度当初予算が 200 億を超えたことにより、令和6年度より4千万円としております。今後も予算規模によって見込んでいきます。

6. 基金残高の推移見通し

単位:百万円

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
基金残高	12,773	13,148	12,598	11,786	11,691	11,758	11,927	11,282	10,540	9,301	9,287	9,246
基金積立	1,545	1,490	968	950	950	950	950	650	650	650	650	650
基金繰入	838	1,115	1,518	1,762	1,045	883	781	1,295	1,392	1,889	664	691

※R4は決算額、R5以降は決算見込みです。

※決算に応じて繰入の取りやめや前年度繰越金の積立等行いますが、上記には加味されておりません。

庁舎建設基金等、特定の事業のために積み立ててきた基金については今後事業の進捗に応じ適宜繰入をしていきます。財源不足の分はすべて基金を繰入することで財源確保したものとしてシミュレーションしております。

7.市債残高の推移見通し

単位:百万円

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
起債残高	11,686	11,190	11,462	10,733	10,092	9,458	8,819	9,561	10,307	10,924	10,235	9,534
市債	695	706	1,368	509	466	466	466	1,866	1,866	1,766	466	466
公債費(元金)	1,068	1,202	1,096	1,238	1,107	1,100	1,105	1,124	1,120	1,149	1,155	1,167

※R4は決算額、R5以降は決算見込みです

市債の借入額と、元金償還額を推計し残高を算出しています。臨時財政対策債に加えて近年は交付税措置のある有利な起債の借入を優先していますが、大型事業の進捗に応じて起債の借入や公債費の増が見込まれます。

起債の借入年数は耐用年数や借入時の利率等に応じて変動しますが、上記については、令和5年、6年度の借入分については、すべて10年償還(現在の公的資金借入利率0.5%)で、令和7年度以降については案件が未定のため、20年償還(利率1.0%)で借入したものとしてシミュレーションしております。

8.今後の財政運営

今後の歳出予算規模は人件費や扶助費などの増大、物価高騰、また、新庁舎建設などの大型事業などにより増加傾向となっております。財源として市税や地方交付税の増額を見込んでおりますが、当初予算での財源不足は財政調整基金やふるさと応援基金などの繰入金で賄っており、基金残高減少の要因となります。

新たな財源の確保、事業・経費の見直し、施設別のコスト分析等を行うことにより、今後も健全な財政運営を行うことができるよう努力していきます。

瑞穂市財政シミュレーション

令和6年3月

岐阜県瑞穂市 総務部 財務情報課

〒501-0293 岐阜県瑞穂市別府1288番地

TEL:058-327-4131 FAX:058-327-4103